

2016年12月27日

## 経済レポート

# 2016年11月の消費者物価指数の結果

～ 生鮮食品を除く総合(コア)は下落が続くが、一部に上昇圧力が高まりつつある～

調査部 主席研究員 小林真一郎

前年比でのマイナスが続く

11月の全国の消費者物価指数のうち、生鮮食品を除く総合(コア)は前月と同じ前年比 - 0.4%となった(図表1)。9ヶ月連続でのマイナスであり、物価上昇圧力が弱い状態が続いている。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(コアコア)では、前月の同 + 0.2%から同 + 0.1%に伸びが鈍化した。

生鮮食品を除く総合(コア)の下落に最も大きく寄与したのが、電気代(同 - 6.9%)、都市ガス代(同 - 11.4%)などのエネルギー(同 - 6.7%)であるが、原油価格の動きを反映したガソリン価格の上昇や、電気代の下落が一巡しつつあることなどから、マイナス幅は緩やかに縮小している(10月エネルギーは同 - 7.9%)。また、秋までの円高の影響によって、白物家電などの家庭用耐久財(同 - 3.7%)、テレビなどの教養娯楽用耐久財(同 - 5.4%)の下落は続いているが、こちらもマイナス幅はやや縮小している。一方、生鮮食品を除く食料は、食品の値上げ一巡により上昇幅が徐々に縮小している(11月の同 + 0.6%に対し同 + 0.5%)。



マイナス幅は緩やかに縮小していく可能性

12月分が先行して発表される東京都都区部(中旬速報値)の生鮮食品を除く総合(コア)は、前年比 - 0.6%と10ヶ月連続で前年比マイナスとなり、マイナス幅も今回の下落局面において最大となった。エネルギー価格が底打ちする一方、生鮮食品を除く食料の上昇幅が縮小していることや耐久財価格の下落が全体を押し下げた。なお、ガソリン価格は原油価

格の上昇と円安の影響により、同 +2.6%と25ヶ月ぶりに前年比プラスに転じた(図表2)。

12月の全国については、エネルギー価格の落ち込み幅がさらに縮小するため、生鮮食品を除く総合(コア)の前年比マイナス幅はやや縮小する可能性がある。さらに、足元の円安による輸入物価の押し上げ効果が、早ければ年明け以降から出始めると考えられ、年度末に向けてマイナス幅が徐々に縮小すると予想される。

#### 生鮮食品の上昇は続く

天候不順の影響による生鮮食品価格の急上昇を背景に、11月の総合の伸び率は、前月の前年比+0.1%から同+0.5%に高まった。生鮮食品価格は前月の同+11.4%から同+21.6%に高まっており、中でも、レタス(同+99.5%)、はくさい(同+92.8%)、キャベツ(同+79.8%)、だいこん(同+80.6%)などの生鮮野菜の価格が急騰している。先行する12月の東京都区部では前年比の伸びが縮小しており(図表2)、上昇は一服すると予想されるが、それでも水準は高止まる見込みである。さらに、東京都区部と同様、ガソリン価格が先行して前年比でプラスに転じ、いずれ電気代など他のエネルギー価格もプラスに転じると予想される。食料品、エネルギーなど消費者にとって身近なものの値段が上がれば、生活の負担感が高まり、節約志向を一段と強めてしまう可能性があり、今後の個人消費に対する影響が懸念される。

(前年比、%) 図表2 生鮮食品とガソリン価格の推移(東京都区部)



#### ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。